

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年12月6日



会社名 デリカフーズ株式会社 本社所在都道府県 東京都
(URL http://www.delica.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 館本 勲武
問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画部長 氏名 竹内 啓 TEL (03)3858-1037
決算取締役会開催日 平成17年11月14日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,565	(3.5)	281	(30.7)	262	(36.0)
16年9月中間期	9,238	()	215	()	192	()
17年3月期	19,305		558		520	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	160	(61.3)	13,469	40		
16年9月中間期	99	()	16,843	85		
17年3月期	312		52,711	69		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 11,904.60株 16年9月中間期 5,900.63株 17年3月期 5,926.40株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	6,265		1,845		29.4	154,983	08	
16年9月中間期	6,301		1,485		23.6	249,542	74	
17年3月期	6,334		1,701		26.9	285,923	54	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 11,904.60株、16年9月中間期 5,952.30株、17年3月期 5,952.30株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	260		24		344		723	
16年9月中間期	179		75		159		743	
17年3月期	538		8		497		832	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	20,000		556		311	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23,797円86銭

(注) 当社は平成17年12月5日付で公募増資を行っております。
なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該増資による増加株式3,700株を考慮した期中平均株式数(13,090.63株)により算出しております。

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

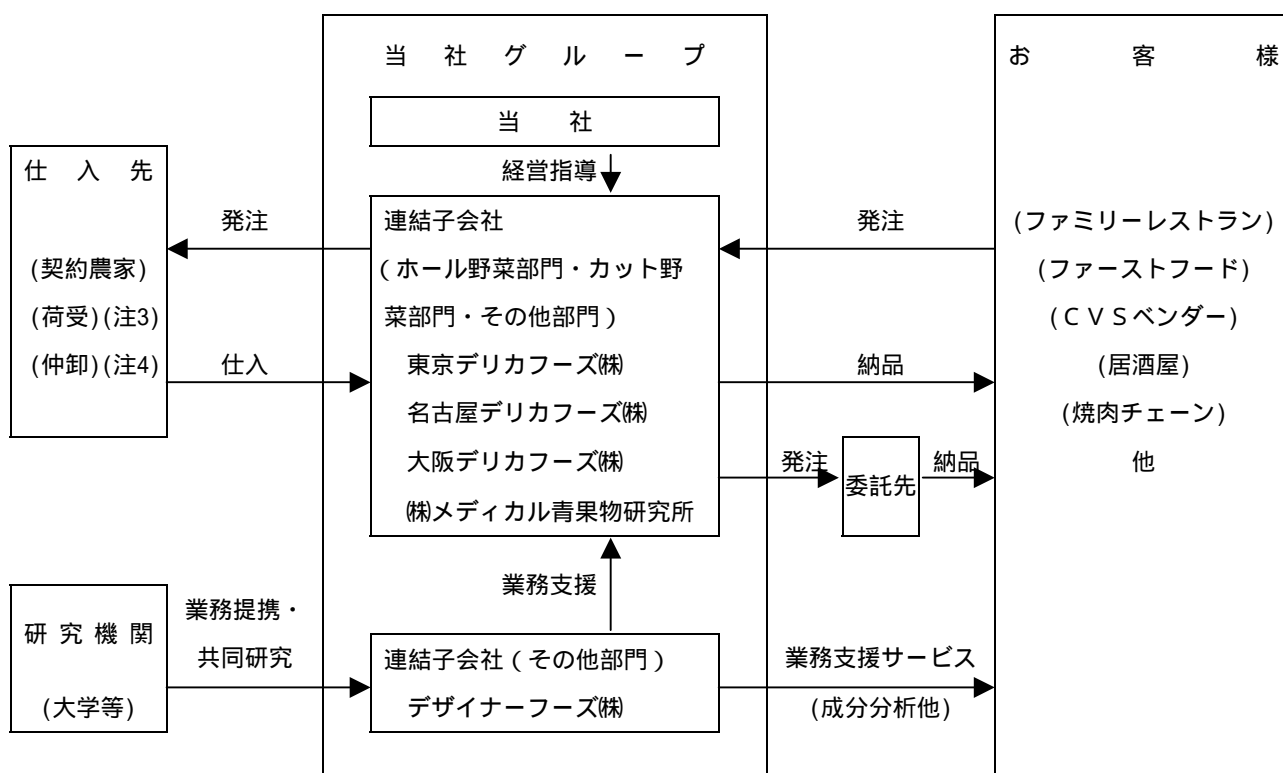
1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社5社で構成され、外食産業、中食産業（注1）等向けにホール野菜（注2）の販売、カット野菜の製造・販売及びその他の事業を営んでおります。

子会社の東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所は、外食産業、中食産業等向けにホール野菜の販売、カット野菜の製造・販売及び日販品（卵、豆腐、冷凍食品等）の販売を行っております。

子会社のデザイナーフーズ㈱は、外食産業、中食産業向けにメニュー開発や情報提供をはじめとするコンサルティング業務を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注1) 中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品及び食材を販売している産業であります。レストランなどで食事をする外食産業と家庭で素材から調理する「内食」の中間に相当する意味として、「中食」という名称が使われております。

(注2) 当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区別するため、「ホール(whole)野菜」と称しております。

(注3) 荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。

(注4) 仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次問屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

2 経営方針

a 会社の経営の基本方針

当社グループは、「徳・体・智という理念を持って、体を動かし汗水を流すことが自分の為になり人の為になる」という思いで業務を遂行し、人々に尽くす経営をする」という経営理念のもと、野菜を食したときの健康への影響を常に考え、安全で安心な野菜を供給することに取り組んでまいりました。

また、カット野菜のリーディングカンパニーとしてお客様の多様なニーズに応え、新たな野菜需要の創造と野菜を使用したメニューの提案を通じて市場の拡大に努めております。

事業活動にあたっては、お客様、そして株主の皆様の信頼と期待にお答えするように努め、企業価値の一層の向上を目指しております。

b 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

c 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率を重要視しております。生鮮食料品を扱う会社の性質上、日々の買付け、品質管理および製造・流通におけるコスト管理に注力することが経営体質の強化につながると考えております。当連結会計年度末における売上高経常利益率は、2.8%を計画しております。今後さらに向上を目指し、平成19年3月期には3.0%、また長期的には3.5%を目標としております。

d 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画におきまして、これまで構築してまいりました365日体制のチルド物流網や、東京・名古屋・大阪を中心とする広域営業体制を発展させ、青果物事業において生産者から消費者までをトータルコーディネートする体制の確立を目標としております。

- ・ 販売力の強化

需要の多い首都圏・東海圏・近畿圏の販売力を強化致します。

- ・ 取扱い商品群の拡充

カット野菜・ホール野菜に加え、加熱野菜、セット商品等の開発・販売を計画しております。

- ・ 野菜の評価方法の研究と販売チャネルの拡大

野菜の評価方法をこれまでの外形的なものから、機能性等の中身評価に変えるべく研究を進めております。中身評価された野菜をスーパーマーケット、量販店、通信販売等を通じて一般消費者へ販売したいと考えております。

e 会社の対処すべき課題

青果物業界におきましては、生産地の適正表示問題やトレーサビリティなど、一般消費者、外食産業、中食産業、流通産業等より「食材に対する安全性」「産地表示の適正性、正確性」等の要求がさらに高まって行くものと考えられます。また、卸売市場法改正（規制緩和）によって荷受や仲卸の流通システ

ムも徐々に変わりつつあり、今後、当社グループとの競争も予想されます。

平成12年に厚生労働省が掲げました「健康日本21」（注1）などにおいて、食における野菜の重要性が謳われる中で、当社グループもこれまで以上に野菜の重要性を科学的要素も含め、お客様に説明し販路拡大を図る機会として捉える必要があります。

以上を踏まえ、当社グループは以下の課題に対する計画を策定し、売上増大と収益力の強化に取り組んでまいります。

ホール野菜およびカット野菜のわかりやすい生産地の適正表示やトレーサビリティの実施

当社グループがイニシアティブを持ち、荷受と仲卸との協力体制の構築

優良な外食産業との取引増大と中食産業へのさらなる販売強化

需要の多い首都圏、東海圏、近畿圏の販売力の強化

お客様に野菜の栄養成分をわかりやすく表示および提供できる仕組みの構築

カット野菜のさらなる品質向上を目指し、生産方式の効率化を図り、販売を拡大できる仕組みの構築

これらの課題を着実に実践し、青果物業界のなかでカット野菜工場やチルド流通網を持つ企業として、また、生産地から消費者までをコーディネートできる企業として、独自性を追求するとともに、企業品質と企業価値の向上を目指してまいります。

（注1）「健康日本21」とは、平成12年に厚生労働省が策定した疾病の一次予防を重点に置いた「21世紀における国民健康づくり運動」のことであり、健康維持のために野菜の摂取量を増やす必要があることなどが謳われております。

f コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役及び監査役制度を軸としてコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性の維持と透明性を確保していく所存であります。また、企業の持続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を目指し、企業価値を高めてまいります。

（2）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、業務執行上の重要な経営課題につきましては、取締役会で決議しております。取締役会は、毎月1回の定例会合を開催し、特段の必要が生じた場合には臨時の会合を開催し、原則として取締役及び監査役全員の参加をもって議事を行うこととしております。また、監査役は社外監査役2名を含む複数名の協議により、監査役相互の情報共有、効率的な監査に意を払う体制としております。さらに、各監査役の取締役会への出席を中心として取締役の職務遂行における監査を実施しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、必要な業務・管理機能を所定の部組織に分割して担わせ、業務規程、権限規程の遵守を徹底することで、権限分離と内部牽制を実現する業務運営を図ることとしております。

さらに、内部監査機関として内部監査室を設置し、これを社長直属の組織として位置付け、年度ごとの内部監査スケジュールに沿った内部監査を実施し、内部牽制の有効性をモニタリングすることとしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行上の最高機関としての取締役会の実効性を重視しております。具体的には、取締役会は、月次決算に基づく会計計数をモニターするとともに、個別の業務遂行上の事項のうち重要なものについては、担当部門から取締役会に上程させ、決議を得て実施させるものとしております。また、法令遵守にかかる事項につきましては、監査役に法務、税務の専門家を据えており、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制をとっております。

g 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

h その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などのマイナス要因もありましたが、上場企業の多くが概ね業績を回復しており、全体には回復基調で進みました。

しかしながら個人に目を向けますと、雇用、所得、年金などの将来不安を背景に個人消費の動向がマイナスに働く動きも多く、依然厳しい経営環境で推移いたしました。

主たる顧客先である流通、外食業界におきましては、市場飽和の状況になっており各企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状態で推移しました。また、当社グループの取り扱う野菜につきましては、豊作により市場相場価格が低下したため、販売価格の低下が避けられない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは各事業会社が、新規顧客の獲得や流通コストの削減等、懸命の努力を続けて参りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は9,565百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は262百万円（前年同期比36.0%増）、中間純利益は160百万円（前年同期比61.3%増）となりました。

<部門別の業績説明>

（カット野菜部門）

外食産業向けカット野菜につきましては、顧客別にみると販売量の増減がありましたが、総合すると前年同期とほぼ同水準となりました。コンビニエンスストア向けカット野菜につきましても、大きな変動もなく前年同期と概ね同水準で推移致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,553百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

（ホール野菜部門）

ホール野菜につきましては、外食産業の新規顧客を獲得出来、売上を伸ばすことが出来ました。また、一部既存顧客におきましてもスポット的に販売量が増加致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は5,278百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

（その他部門）

(株)メディカル青果物研究所において、日販品のうち、キット商品の販売が終了したため売上高が減少致しましたが、野菜を納入している既存顧客に日販品も委託されるケースもあり、持ち直す傾向にあります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,733百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが260百万円の収入となり、前中間連結会計期間の179百万円の収入に比べて81百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは24百万円の支出となり、前中間連結会計期間の75百万円の支出に比べて50百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは344百万円の支出となり、前中間連結会計期間の159百万円の支出に比べて184百万円の増加となりました。この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は723百万円となり、前連結会計年度末より109百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの内容はおおむね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益264百万円、減価償却費65百万円および仕入債務増加額と売上債権増加額の差額46百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額143百万円が主要な支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の返還による収入58百万円、定期預金の払戻しによる収入48百万円が主要な収入であります。また、定期預金の預入による支出61百万円、工場改修を中心とした有形固定資産の取得による支出38百万円が主要な支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額53百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出371百万円が主要な支出であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)		21.6	23.6	26.9	29.4
時価ベース株主資本比率(%)					
債務償還年数(年)		5.5	8.8	5.2	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		9.6	6.2	10.0	11.5

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベース株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

4. 時価ベース株主資本比率は、当社株式が非上場かつ非登録であり、株式時価総額が把握できないため記載しておりません。

5. 平成17年3月期より中間連結財務諸表を作成しておりますので、平成16年3月期中間連結会計期間の記載はしておりません。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、天候の安定、外食産業の厳しい経営環境が引き続くものと考え、依然厳しい状況が続くものと見込んでおります。とりわけカット野菜部門におきましては、大手ファミリーレストランチェーン等におけるカット野菜の内製化も懸念されます。このためカット野菜部門におきましては、昨年と同水準の売上を維持することが目標であります。ホール野菜部門におきましては、市場価格と流通量の安定により価格競争になることが予想されますが、物量的には昨年を上回るものと見込んでおります。徹底した品質管理と物流の効率化により、利益確保に向けて努力する所存であります。また、その他部門におきましては、昨年と同水準で推移するものと見込んでおります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高20,000百万円、経常利益556百万円、当期純利益311百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本短信提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご留意ください。

青果物の生産・収穫に影響をおよぼす天候や気象

当社グループは、主に国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ農作物の収穫に悪影響を与えております。このような状況に対応して、輸入青果物の仕入をお客様の同意の下に行っているほか、同じ天候や気象の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、最近の残留農薬、偽装表示問題等により高まってきております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、当社グループの製造責任者と品質管理担当者が集まる全国衛生会議を毎月開催し、製・商品クレームや事故の発生防止活動、製・商品表示の適正化に取り組んでおります。また、当社グループの7つの工場に対して、毎月1回の当社グループ子会社による衛生チェックを実施し、衛生管理の徹底と品質の向上に取り組むとともに、仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を行い、管理体制の強化にも取り組んでおります。そうした結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全般的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合についても、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を金融機関からの借入れにより主に調達

しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成17年9月現在で39.6%（有利子負債残高2,481,733千円/総資産6,265,814千円）と比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも十分な取り組みを実施してきております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担等が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループが取り扱う野菜につきましては、その流通の大半を卸売市場が担っています。農林水産省では、最近における卸売市場をめぐる環境の変化に鑑み、生産・消費両サイドの期待に応えられる「安全・安心」で「効率的」な流通システムへの転換が図られるよう、卸売市場における取引規制の緩和等の措置を講ずるための、卸売市場法を平成16年に一部改正し、平成19年度からは卸売手数料を含めた予約相対取引の弾力化を進めるものとされております。

これにより、卸売業者等の事業活動の自由度が向上し、卸売業者が市場外での販売活動や、買付集荷、サービスに見合った委託手数料の徴収等が可能になります。当社グループは、このような動きを睨み、有能な生産者を抱える一部の卸売業者とは協力体制を構築し始めております。しかし、その他の卸売業者が規制緩和の動きにより、当社グループと取引のある外食産業、中食産業との取組みを強め、競合状態が激化する可能性があります。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、お客様に提供するカット野菜、ホール野菜の品質をより一層向上し、お客様の要望される野菜の提供に努めてまいります。また、お客様とのメニュー開発を推し進め、積極的なカット野菜の提案を行い、販売促進活動に努めてまいります。しかしながら、これらの競合による品質の向上及び販売促進活動の強化等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務委託について

当社グループでは、お客様との契約の中で各子会社が直接配送できない地域におきましては、各子会社が業務委託先に依頼し商品を配送させ、お客様の店舗に納品しております。

商品の配送を依頼する委託先につきましては、納品する野菜の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する野菜の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々が当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、

業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

社会保険の加入及び料率改定等の影響について

当社グループは工場等において、業務担当するパート、アルバイトを多数雇用しております。社会保険適用事業所が社員を雇用する場合、社員を社会保険に加入させる義務があり、当社グループは、雇用労働者（社員、パート、アルバイト）の中で社会保険適用該当者については、社会保険への加入を勧めてきております。今後につきましても、特にパート、アルバイトに関する就業実績を継続的に確認し、社会保険適用該当者の未加入が発生しないよう対処していく方針であります。

しかしながら、社会保険の料率改定によって料率が上昇した場合には、雇用事業主である当社グループにも費用負担が発生する恐れがあります。さらに、社会保険加入要件の加入対象枠が短労働時間労働者へ適用が広がった場合、パート、アルバイトの社会保険加入適用該当者が増加することにより、雇用事業主である当社グループの費用負担が発生し、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,409,285		1,356,191		1,451,921	
2 売掛金		1,849,209		1,930,759		1,900,405	
3 たな卸資産		70,845		62,966		59,939	
4 その他		73,783		110,398		71,844	
貸倒引当金		17,908		24,114		17,733	
流動資産合計		3,385,216	53.7	3,436,200	54.8	3,466,377	54.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	1,088,224		1,041,360		1,057,535	
(2) 土地	2	1,174,665		1,174,665		1,174,665	
(3) その他	1,2	192,711		183,305		187,172	
有形固定資産合計		2,455,601		2,399,331		2,419,372	
2 無形固定資産		35,069		36,590		40,131	
3 投資その他の資産							
(1) その他	2	432,570		425,166		417,911	
貸倒引当金		6,849		31,475		9,507	
投資その他の資産 合計		425,721		393,691		408,403	
固定資産合計		2,916,391	46.3	2,829,613	45.2	2,867,907	45.3
資産合計		6,301,607	100.0	6,265,814	100.0	6,334,285	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,028,158		1,200,770		1,123,718	
2	2	569,306		498,320		445,000	
3	2	690,129		492,604		614,260	
4				421,459		302,620	
5		574,192		249,631		326,319	
			45.4		45.7		44.4
流動負債合計							
固定負債							
1	2	1,808,613		1,430,809		1,681,133	
2		145,854		127,208		139,330	
			31.0		24.9		28.7
			76.4		70.6		73.1
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		303,730	4.8	303,730	4.8	303,730	4.8
資本剰余金							
		937,859	14.9	937,859	15.0	937,859	14.8
利益剰余金							
		237,059	3.8	594,337	9.5	450,060	7.1
その他有価証券 評価差額金							
		6,820	0.1	9,201	0.1	10,368	0.2
自己株式							
		117	0.0	117	0.0	117	0.0
			23.6		29.4		26.9
資本合計							
		1,485,353		1,845,011		1,701,902	
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		6,301,607	100.0	6,265,814	100.0	6,334,285	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,238,576	100.0	9,565,365	100.0	19,305,996	100.0
売上原価		7,062,403	76.5	7,258,329	75.9	14,835,461	76.8
売上総利益		2,176,172	23.5	2,307,035	24.1	4,470,534	23.2
販売費及び一般管理費	1	1,961,075	21.2	2,025,826	21.2	3,912,036	20.3
営業利益		215,096	2.3	281,209	2.9	558,498	2.9
営業外収益							
1 受取配当金		671		791		4,992	
2 匿名組合投資利益	2	2,914		3,778		6,276	
3 その他		5,312	8,898	4,033	8,604	10,001	21,270
営業外費用							
1 支払利息		28,115		22,703		53,705	
2 上場関連費用				2,000			
3 その他		3,028	31,144	2,902	27,605	5,298	59,003
経常利益		192,851	2.1	262,208	2.7	520,765	2.7
特別利益							
1 保険解約返戻金				30,811		37,631	
2 貸倒引当金戻入益		14,642				10,162	
3 賞与引当金戻入益		10,456				10,324	
4 その他		821	25,920	30,811	0.4	1,535	59,654
特別損失							
1 固定資産売却損	3	70				70	
2 固定資産除却損	4	6,753		6,113		9,979	
3 工場閉鎖費用	5	17,019		15,999		20,972	
4 減損損失	6			6,608			
5 会員権評価損		2,807				3,807	
6 その他		26,651	0.3	28,720	0.3	3,825	38,655
税金等調整前 中間(当期)純利益		192,120	2.1	264,298	2.8	541,764	2.8
法人税、住民税 及び事業税		84,896		109,930		223,983	
法人税等調整額		7,834	92,731	5,979	103,950	5,390	229,374
中間(当期)純利益		99,389	1.1	160,347	1.7	312,390	1.6

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			924,077		937,859		924,077
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行		13,782	13,782			13,782	13,782
資本剰余金中間期末(期末)残高			937,859		937,859		937,859
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			156,402		450,060		156,402
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		99,389	99,389	160,347	160,347	312,390	312,390
利益剰余金減少高							
1 配当金		16,232		16,071		16,232	
2 役員賞与		2,500	18,732		16,071	2,500	18,732
利益剰余金中間期末(期末)残高			237,059		594,337		450,060

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		192,120	264,298	541,764
2 減価償却費		69,099	65,708	137,741
3 減損損失			6,608	
4 連結調整勘定償却額		144		144
5 貸倒引当金の増減額		12,818	28,348	10,334
6 賞与引当金の増減額		1,970	4,146	17,950
7 退職給付引当金の増減額		1,331	1,344	8,169
8 受取利息及び受取配当金		1,090	1,189	5,778
9 支払利息		28,115	22,703	53,705
10 固定資産売却損		70		70
11 固定資産除却損		6,753	6,113	9,979
12 会員権評価損		2,807		3,807
13 売上債権の増減額		42,065	30,353	9,130
14 たな卸資産の増減額		7,079	3,027	3,827
15 仕入債務の増加額		10,499	77,051	106,059
16 役員賞与の支払額		2,500		2,500
17 その他		9,913	14,199	37,485
小計		317,347	424,864	781,800
18 利息及び配当金の受取額		950	1,100	5,537
19 利息の支払額		28,844	22,534	53,648
20 法人税等の支払額		110,385	143,278	194,710
営業活動による キャッシュ・フロー		179,068	260,151	538,979

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		241,118	61,620	378,519
2 定期預金の払戻し による収入		247,389	48,000	431,677
3 有形固定資産 の取得による支出		61,683	38,458	93,056
4 有形固定資産 の売却による収入		20		20
5 無形固定資産 の取得による支出		4,698	9,712	8,554
6 投資有価証券 の取得による支出		7,144	9,751	25,421
7 投資有価証券 の売却による収入		2,121		2,121
8 新規連結子会社の 取得による支出		2,661		2,661
9 貸付けによる支出			3,000	3,500
10 貸付金の回収による収入		60	2,500	3,600
11 保険積立金 の返還による収入			58,050	
12 その他		7,782	10,778	65,957
投資活動による キャッシュ・フロー		75,497	24,770	8,336
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		30,003	53,320	94,303
2 長期借入れによる収入		240,000		440,000
3 長期借入金の 返済による支出		431,212	371,980	834,561
4 社債の償還による支出		10,000	10,000	20,000
5 株式の発行による収入		27,565		27,565
6 配当金の支払額		16,232	16,071	16,232
財務活動による キャッシュ・フロー		159,876	344,731	497,531
現金及び現金同等物 に係る換算差額				
現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額)		56,305	109,350	33,111
現金及び現金同等物 の期首残高		799,841	832,952	799,841
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	743,535	723,602	832,952

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 子会社は、全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ㈱、ディ・エフ・シー㈱ なお、デザイナーフーズ㈱は、平成16年 4月 1日の株式取得に伴い当中間連結会計期間の期首より連結子会社となりました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ㈱</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ㈱ なお、デザイナーフーズ㈱につきましては、平成16年 4月 1日の株式取得に伴い、当連結会計年度の期首から、連結子会社に含めております。 また、ディ・エフ・シー㈱につきましては、平成16年11月16日の保有株式売却に伴い、当連結会計年度の下期首より連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によ</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によ</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によ</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>ております。 なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。 建物及び構築物 3年から45年 その他 2年から16年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ております。 なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。 建物及び構築物 3年から45年 その他 2年から20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>ております。 なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。 建物及び構築物 3年から45年 その他 2年から20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>匿名組合方式 当社は平成 9 年 9 月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資金30,000千円、契約期間10年）を締結しております。この匿名組合の出資額は中間連結貸借対照表の投資その他の資産に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資利益として処理しております。</p> <p>また、同組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成16年 9 月30日現在33,166千円となっており、固定負債の「その他」として中間連結貸借対照表に計上しております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合方式 当社は平成 9 年 9 月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資金30,000千円、契約期間10年）を締結しております。この匿名組合の出資額は中間連結貸借対照表の投資その他の資産に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資利益として処理しております。</p> <p>また、同組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成17年 9 月30日現在26,026千円となっており、固定負債の「その他」として中間連結貸借対照表に計上しております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合方式 当社は平成 9 年 9 月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（出資金30,000千円、契約期間10年）を締結しております。この匿名組合の出資額は連結貸借対照表の投資その他の資産に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を匿名組合投資利益として処理しております。また、同組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成17年 3 月31日現在29,804千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が6,608千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間193,566千円)については、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の返還による収入」(前中間連結会計期間479千円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が174千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、174千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が574千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、574千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 463,239千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 536,861千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 499,931千円
2 担保提供資産 長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金276,729千円を含む)1,544,880千円の担保として下記の資産を担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 205,721千円 投資有価証券 12,064 " 建物及び構築物 970,283 " 土地 1,174,665 " その他(機械装置及び運搬具) 99,905 " 計 2,462,640千円	2 担保提供資産 短期借入金178,320千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金172,946千円を含む)1,467,911千円の担保として下記の資産を担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 205,765千円 投資有価証券 12,416 " 建物及び構築物 921,552 " 土地 1,174,665 " その他(機械装置及び運搬具) 85,128 " 計 2,399,528千円	2 担保提供資産 長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金219,779千円を含む)1,613,912千円の担保として下記の資産を担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 205,765千円 投資有価証券 12,640 " 建物及び構築物 944,786 " 土地 1,174,665 " その他(機械装置及び運搬具) 96,491 " 計 2,434,349千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃 752,524 千円</p> <p>給料手当 576,861 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 7,052 "</p> <p>退職給付費用 7,868 "</p> <p>賞与引当金繰入額 52,853 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃 745,477 千円</p> <p>給料手当 555,132 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 28,348 "</p> <p>退職給付費用 1,983 "</p> <p>賞与引当金繰入額 42,016 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃 1,502,324 千円</p> <p>給料手当 1,124,895 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,183 "</p> <p>退職給付費用 11,356 "</p> <p>賞与引当金繰入額 37,238 "</p>
<p>2 匿名組合投資利益はレバレッジドリースに係るもので、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>匿名組合形態によるもの 2,914 千円</p>	<p>2 匿名組合投資利益はレバレッジドリースに係るもので、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>匿名組合形態によるもの 3,778 千円</p>	<p>2 匿名組合投資利益はレバレッジドリースに係るもので、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>匿名組合形態によるもの 6,276 千円</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>その他 (機械装置及び運搬具) 70 千円</p>		<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>その他 (機械装置及び運搬具) 70 千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,269 千円</p> <p>その他 (機械装置及び運搬具) 1,067 "</p> <p>その他(工具器具備品) 2,235 "</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 180 "</p> <p>計 6,753 千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,769 千円</p> <p>その他 (機械装置及び運搬具) 1,581 "</p> <p>その他(工具器具備品) 404 "</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 357 "</p> <p>計 6,113 千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,775 千円</p> <p>その他 (機械装置及び運搬具) 2,381 "</p> <p>その他(工具器具備品) 3,584 "</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 238 "</p> <p>計 9,979 千円</p>
<p>5 工場閉鎖費用の内容について東京デリカフーズ株式会社の生産性を高める為、西新井工場と花畑センターを閉鎖した際に生じた現状回復等の費用であります。</p>	<p>5 工場閉鎖費用の内容について東京デリカフーズ株式会社の生産性を高める為、綾瀬工場を閉鎖した際に生じた現状回復等の費用であります。</p>	<p>5 工場閉鎖費用の内容について東京デリカフーズ株式会社の生産性を高める為、西新井工場と花畑センターを閉鎖した際に生じた現状回復等の費用であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
	<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="593 427 999 674"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>神奈川県 大和市</td> <td>5,920</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>神奈川県 大和市</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>6,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産グループについては、カット野菜製造工場として使用しておりましたが、平成14年に新工場に移転して以来遊休資産としておりましたので、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として工場別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	建物及び構築物	神奈川県 大和市	5,920	遊休	その他	神奈川県 大和市	687	計			6,608	
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休	建物及び構築物	神奈川県 大和市	5,920															
遊休	その他	神奈川県 大和市	687															
計			6,608															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,409,285 千円 預入期間が3ヶ月を越える 665,749 千円 定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 743,535 千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,356,191 千円 預入期間が3ヶ月を越える 632,588 千円 定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 723,602 千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,451,921 千円 預入期間が3ヶ月を越える 618,968 千円 定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 832,952 千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,024</td> <td>12,949</td> <td>14,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>354,302</td> <td>235,184</td> <td>119,117</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,868</td> <td>3,143</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,195</td> <td>251,276</td> <td>133,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,940 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,978 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,918 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,272 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,272 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	建物及び構築物	27,024	12,949	14,075	その他	354,302	235,184	119,117	ソフトウェア	3,868	3,143	725	合計	385,195	251,276	133,918	1年以内	60,940 千円	1年超	72,978 千円	合計	133,918 千円	支払リース料	38,272 千円	減価償却費相当額	38,272 千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,024</td> <td>19,705</td> <td>7,319</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>268,029</td> <td>194,106</td> <td>73,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,053</td> <td>213,811</td> <td>81,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,650 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,590 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,241 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,744 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,744 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	建物及び構築物	27,024	19,705	7,319	その他	268,029	194,106	73,922	合計	295,053	213,811	81,241	1年以内	42,650 千円	1年超	38,590 千円	合計	81,241 千円	支払リース料	26,744 千円	減価償却費相当額	26,744 千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,024</td> <td>16,327</td> <td>10,697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>363,414</td> <td>263,217</td> <td>100,197</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,868</td> <td>3,627</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394,307</td> <td>283,171</td> <td>111,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,096 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,040 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,136 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,750 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,750 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	27,024	16,327	10,697	その他	363,414	263,217	100,197	ソフトウェア	3,868	3,627	241	合計	394,307	283,171	111,136	1年以内	49,096 千円	1年超	62,040 千円	合計	111,136 千円	支払リース料	72,750 千円	減価償却費相当額	72,750 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																																					
建物及び構築物	27,024	12,949	14,075																																																																																					
その他	354,302	235,184	119,117																																																																																					
ソフトウェア	3,868	3,143	725																																																																																					
合計	385,195	251,276	133,918																																																																																					
1年以内	60,940 千円																																																																																							
1年超	72,978 千円																																																																																							
合計	133,918 千円																																																																																							
支払リース料	38,272 千円																																																																																							
減価償却費相当額	38,272 千円																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																																					
建物及び構築物	27,024	19,705	7,319																																																																																					
その他	268,029	194,106	73,922																																																																																					
合計	295,053	213,811	81,241																																																																																					
1年以内	42,650 千円																																																																																							
1年超	38,590 千円																																																																																							
合計	81,241 千円																																																																																							
支払リース料	26,744 千円																																																																																							
減価償却費相当額	26,744 千円																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																					
建物及び構築物	27,024	16,327	10,697																																																																																					
その他	363,414	263,217	100,197																																																																																					
ソフトウェア	3,868	3,627	241																																																																																					
合計	394,307	283,171	111,136																																																																																					
1年以内	49,096 千円																																																																																							
1年超	62,040 千円																																																																																							
合計	111,136 千円																																																																																							
支払リース料	72,750 千円																																																																																							
減価償却費相当額	72,750 千円																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,732 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,937 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,669 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,732 千円	1年超	2,937 千円	合計	5,669 千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,436 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,730 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,166 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,436 千円	1年超	1,730 千円	合計	3,166 千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,387 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,915 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,303 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,387 千円	1年超	1,915 千円	合計	4,303 千円																																																																				
1年以内	2,732 千円																																																																																							
1年超	2,937 千円																																																																																							
合計	5,669 千円																																																																																							
1年以内	1,436 千円																																																																																							
1年超	1,730 千円																																																																																							
合計	3,166 千円																																																																																							
1年以内	2,387 千円																																																																																							
1年超	1,915 千円																																																																																							
合計	4,303 千円																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	59,046	70,884	11,838
債券			
その他			
計	59,046	70,884	11,838

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,610
非上場内国債券	5,000
計	9,610

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	86,971	102,788	15,816
債券			
その他			
計	86,971	102,788	15,816

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,610
非上場内国債券	5,000
計	9,610

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	76,979	94,818	17,838
債券			
その他			
計	76,979	94,818	17,838

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,610
非上場内国債券	5,000
計	9,610

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 249,542円74銭 1株当たり中間純利益 16,843円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 154,983円08銭 1株当たり中間純利益 13,469円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株予約権 の残高がありますが、当社株式は非 上場かつ非登録であり、期中平均株 価が把握できないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 285,923円54銭 1株当たり当期純利益 52,711円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 の残高がありますが、当社株式は非 上場かつ非登録であり、期中平均株 価が把握できないため記載しており ません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書(連 結損益計算書)上の中間 (当期)純利益(千円)	99,389	160,347	312,390
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	99,389	160,347	312,390
普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳(千円) 利益処分による 役員賞与金			
普通株主に帰属しない金 額(千円)			
普通株式の期中平均株式 数(株)	5,900.63	11,904.60	5,926.40
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		商法第280条ノ20及び第 280条ノ21に基づく新株 予約権1種類(新株予 約権の数278個) なお、詳細は以下のと おりであります。 ・新株予約権の目的となる 株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる 株式の数 556株 ・新株予約権の行使時の 払込金額 88,921円 ・新株予約権の行使期間 平成18年 8月 1日 ~ 平成26年 6月27日 ・新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格及び資本組 入額 発行価格 88,921円	商法第280条ノ20及び第 280条ノ21に基づく新株 予約権1種類(新株予 約権の数278個) なお、詳細は以下のと おりであります。 ・新株予約権の目的となる 株式の種類 同左 ・新株予約権の目的となる 株式の数 278株 ・新株予約権の行使時の 払込金額 177,841円 ・新株予約権の行使期間 同左 ・新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格及び資本組 入額 発行価格 177,841円

		資本組入額 44,461円 ・新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	資本組入額 88,921円 ・新株予約権の行使の条件 同左
		・新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	・新株予約権の譲渡に関する事項 同左

2. 当中間連結会計期間において、平成17年6月30日付をもって普通株式1株を2株に株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	124,771円37銭	1株当たり純資産額	142,961円77銭
1株当たり中間純利益	8,421円92銭	1株当たり当期純利益	26,355円84銭

なお、前中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>(子会社株式の売却)</p> <p>1. 子会社株式の売却 東京デリカフーズ株式会社は、平成16年11月13日開催の取締役会において、連結子会社であるディ・エフ・シー株式会社の株式を売却することを決議し、平成16年11月16日付で株式譲渡契約を締結し、売却しました。</p> <p>2. 売却した相手先の名称 名称 : 大木商工株式会社 事業内容 : 保険商品の販売及び施工請負 所在地 : 東京都千代田区神田須田町1-23-2</p> <p>3. 売却した株式数、売却価額及び持株比率 保有株式全株 : 200株 売却価額 : 11,249千円 売却後の持株比率 : 0%</p> <p>4. 売却理由 当初青果物の生理等分析に当たる予定であったが、デザイナーフーズ株式会社の全株式を取得した為、ディ・エフ・シー株式会社と事業内容が重複する為売却いたしました。</p> <p>(株式分割) 平成17年 6月11日開催の取締役会において、平成17年 6月30日付をもって次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,952.96株</p> <p>(2) 分割方式 平成17年 6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 4月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>(新株発行)</p> <p>平成17年11月 1日開催の取締役会決議に基づき、公募増資(ブックビルディング方式)により新株式を次のとおり発行することとなりました。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による募集</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 3,700株</p> <p>(3) 払込期日 平成17年12月5日</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(5) 資金の使途 子会社の研究開発設備のための貸付金に充当することを予定しており、残額については将来の設備投資資金に備え、当面の間は安全性の高い金融商品で運用する予定であります。</p>	<p>(株式分割)</p> <p>平成17年 6月11日開催の取締役会において、平成17年 6月30日付をもって次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,952.96株</p> <p>(2) 分割方式 平成17年 6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 4月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1048 1394 1361"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 118,531円03銭</td> <td>1株当たり純資産額 142,961円77銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 14,969円33銭</td> <td>1株当たり当期純利益 26,355円84銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 118,531円03銭	1株当たり純資産額 142,961円77銭	1株当たり当期純利益 14,969円33銭	1株当たり当期純利益 26,355円84銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 118,531円03銭	1株当たり純資産額 142,961円77銭							
1株当たり当期純利益 14,969円33銭	1株当たり当期純利益 26,355円84銭							

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
す。		
当中間連結会 計期間	前連結会計年 度	
1株当たり純 資産額 124,771円37銭	1株当たり純 資産額 118,531円03銭	
1株当たり 中間純利益 8,421円92銭	1株当たり 当期純利益 14,969円33銭	
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	1,851,665	3.0
ホール野菜部門		
その他		
合計	1,851,665	3.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	1,070,023	1.4
ホール野菜部門	3,863,980	+5.0
その他	1,504,424	+4.9
合計	6,438,428	+3.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	2,553,908	0.3
ホール野菜部門	5,278,101	+7.9
その他	1,733,355	2.9
合計	9,565,365	+3.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年12月6日



会社名 **デリカフーズ株式会社** 本社所在都道府県 **東京都**
 (URL <http://www.delica.co.jp/>)
 代表者役職名 **代表取締役** 氏名 **館本 勲武**
 問い合わせ先 責任者役職名 **取締役経営企画部長** 氏名 **竹内 啓** TEL (03)3858 - 1037
 決算取締役会開催日 **平成17年11月14日** 中間配当制度の有無 **有**
 中間配当支払開始日 **平成 年 月 日** 単元株制度採用の有無 **無**

1. 17年9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	159 (130.6)	47 ()	87 (8,402.3)
16年9月中間期	69 ()	15 ()	1 ()
17年3月期	179	8	28

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17年9月中間期	70 (3,140.3)	5,883 02
16年9月中間期	2 ()	366 30
17年3月期	23	3,953 02

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 11,904.60株 16年9月中間期 5,900.63株 17年3月期5,926.40株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純損益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0 00	
16年9月中間期	0 00	
17年3月期		2,700 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,375	1,319	95.9	110,837 75
16年9月中間期	1,274	1,244	97.6	209,036 78
17年3月期	1,307	1,265	96.8	212,609 47

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 11,904.60株 16年9月中間期 5,952.30株 17年3月期 5,952.30株
 期末自己株式数 17年9月中間期 1.32株 16年9月中間期 0.66株 17年3月期 0.66株

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	318	44	42	1,500 00	1,500 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,269円51銭
 (注) 当社は平成17年12月5日付で公募増資を行っております。
 なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該増資による増加株式3,700株を考慮した期中平均株式数(13,090.63株)により算出しております。

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		30,797		124,685		60,064	
2 売掛金		4,932					
3 その他		2,438		11,554		8,589	
流動資産合計			38,168	136,239	9.9	68,654	5.3
固定資産							
1 有形固定資産	1	2,192		3,807		3,349	
2 無形固定資産				449		178	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,234,025		1,234,025		1,234,025	
(2) その他		599		1,075		1,075	
投資その他の資産 合計		1,234,624		1,235,100		1,235,100	
固定資産合計			1,236,816	1,239,356	90.1	1,238,627	94.7
資産合計			1,274,984	1,375,595	100.0	1,307,281	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		16,689		515		4,664	
2		4,800		3,290		3,420	
3		5,879		46,350		27,721	
			2.1	50,156	3.7	35,806	2.7
流動負債合計							
固定負債							
1		3,365		5,960		5,960	
			0.3	5,960	0.4	5,960	0.5
固定負債合計							
負債合計							
		30,735	2.4	56,116	4.1	41,766	3.2
(資本の部)							
資本金							
		303,730	23.8	303,730	22.1	303,730	23.2
資本剰余金							
1		937,859		937,859		937,859	
			73.6	937,859	68.2	937,859	71.8
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		2,776		78,006		24,042	
			0.2	78,006	5.6	24,042	1.8
利益剰余金合計							
自己株式							
		117	0.0	117	0.0	117	0.0
資本合計							
		1,244,249	97.6	1,319,479	95.9	1,265,515	96.8
負債及び資本合計							
		1,274,984	100.0	1,375,595	100.0	1,307,281	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			69,036	100.0		159,180	100.0		179,442	100.0
営業費用										
1 販売費及び 一般管理費	4	84,044	84,044	121.7	111,622	111,622	70.1	171,166	171,166	95.4
営業利益 又は営業損失()			15,007	21.7		47,557	29.9		8,276	4.6
営業外収益	1		16,032	23.2		43,471	27.3		20,112	11.2
営業外費用	2					3,916	2.5			
経常利益			1,024	1.5		87,112	54.7		28,388	15.8
特別利益	3					1,622	1.0			
特別損失										
税引前中間(当期) 純利益			1,024	1.5		88,735	55.7		28,388	15.8
法人税、住民税 及び事業税		1,135			19,746			6,990		
法人税等調整額		2,271	1,136	1.6	1,046	18,700	11.7	2,028	4,961	2.8
中間(当期)純利益			2,161	3.1		70,035	44.0		23,427	13.0
前期繰越利益			615			7,971			615	
中間(当期)未処分 利益			2,776			78,006			24,042	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 638 534 705"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	建物	15年	工具器具備品	3年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="676 638 959 705"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	建物	15年	工具器具備品	5年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1091 638 1374 705"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 無形固定資産 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	建物	15年	工具器具備品	3年
建物	15年													
工具器具備品	3年													
建物	15年													
工具器具備品	5年													
建物	15年													
工具器具備品	3年													

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が174千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、174千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が574千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、574千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 706千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,111千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,329千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 16,032千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 43,471千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 20,040千円
	2 営業外費用の主要項目 上場関連費用 2,000千円	
	3 特別利益の主要項目 保険解約返戻金 1,622千円	
4 減価償却実施額 有形固定資産 333千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 781千円 無形固定資産 14千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 976千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 209,036円78銭 1株当たり中間純利益 366円30銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 110,837円75銭 1株当たり中間純利益 5,883円02銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 212,609円47銭 1株当たり当期純利益 3,953円02銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1 . 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	2,161	70,035	23,427
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,161	70,035	23,427
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による 役員賞与金			
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	5,900.63	11,904.60	5,926.40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		<p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数278個) なお、詳細は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 556株 ・新株予約権の行使時の払込金額 88,921円 ・新株予約権の行使期間 平成18年8月1日～平成26年6月27日 ・新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 88,921円 資本組入額 44,461円 	<p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数278個) なお、詳細は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の目的となる株式の種類 同左 ・新株予約権の目的となる株式の数 278株 ・新株予約権の行使時の払込金額 177,841円 ・新株予約権の行使期間 同左 ・新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 177,841円 資本組入額 88,921円

		<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の行使の条件 <p>新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の行使の条件 <p>同左</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の譲渡に関する事項 <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の譲渡に関する事項 <p>同左</p>

2. 当中間会計期間において、平成17年6月30日付をもって普通株式1株を2株に株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	104,518円39銭	1株当たり純資産額	106,304円74銭
1株当たり中間純利益	183円15銭	1株当たり当期純利益	1,976円51銭

なお、前中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>						
<p>(子会社株式の売却)</p> <p>1. 子会社株式の売却 東京デリカフーズ株式会社は、平成16年11月13日開催の取締役会において、連結子会社であるディ・エフ・シー株式会社の株式を売却することを決議し、平成16年11月16日付で株式譲渡契約を締結し、売却しました。</p> <p>2. 売却した相手先の名称 名称 : 大木商工株式会社 事業内容 : 保険商品の販売及び施工請負 所在地 : 東京都千代田区神田須田町1-23-2</p> <p>3. 売却した株式数、売却価額及び持株比率 保有株式全株 : 200株 売却価額 : 11,249千円 売却後の持株比率 : 0%</p> <p>4. 売却理由 当初青果物の生理等分析に当たる予定であったが、デザイナーフーズ株式会社の全株式を取得した為、ディ・エフ・シー株式会社と事業内容が重複する為売却いたしました。</p> <p>(株式分割) 平成17年 6月11日開催の取締役会において、平成17年 6月30日付をもって次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,952.96株</p> <p>(2) 分割方式 平成17年 6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 4月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>(新株発行)</p> <p>平成17年11月 1日開催の取締役会決議に基づき、公募増資(ブックビルディング方式)により新株式を次のとおり発行することとなりました。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による募集</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 3,700株</p> <p>(3) 払込期日 平成17年12月5日</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(5) 資金の使途 子会社の研究開発設備のための貸付金に充当することを予定しており、残額については将来の設備投資資金に備え、当面の間は安全性の高い金融商品で運用する予定であります。</p>	<p>(株式分割)</p> <p>平成17年 6月11日開催の取締役会において、平成17年 6月30日付をもって次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,952.96株</p> <p>(2) 分割方式 平成17年 6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 4月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1048 1394 1328"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 106,149円01銭</td> <td>1株当たり純資産額 106,304円74銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,452円89銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,976円51銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 106,149円01銭	1株当たり純資産額 106,304円74銭	1株当たり当期純利益 1,452円89銭	1株当たり当期純利益 1,976円51銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 106,149円01銭	1株当たり純資産額 106,304円74銭							
1株当たり当期純利益 1,452円89銭	1株当たり当期純利益 1,976円51銭							

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当中間会計期 間	前事業年度		
1株当たり純 資産額 104,518円39銭	1株当たり純 資産額 106,149円01銭		
1株当たり 中間純利益 183円15銭	1株当たり 当期純利益 1,452円89銭		
<p>(注)潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益については、潜在 株式がないため記載しておりませ ん。</p>			